

第89期 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

〔 2013年4月1日から
2014年3月31日まで 〕

東芝テック株式会社

(証券コード6588)

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 89社

主要な会社名

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックソリューションサービス(株)、東芝グローバルコマースソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テック深圳社、東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社、(株)テックプレシジョン、(株)TOSÉI、テックインフォメーションシステムズ(株)、国際チャート(株)、東芝テック香港調達・物流サービス社、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)、

当連結会計年度において、新規設立により海外で1社増加している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社の数 なし

② 持分法適用の関連会社の数 なし

③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

アドバンスドサプライマニファクチャリング(株)他2社は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)及びその子会社（東芝グローバルコマースソリューション社、東芝グローバルコマースソリューション・インド社を除く34社）並びに東芝テック深圳社の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 重要な繰延資産の処理方法

創立費は5年で均等償却している。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、内規による必要額を計上している。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上している。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

⑥ のれんの償却方法および償却期間

のれんは5～17年で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

ハ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

二. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用している。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が21億79百万円減少している。

3. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当社グループは、近年の事業環境の急激な変化及び前連結会計年度のIBMからのRSS事業譲受に伴い、国内、海外生産拠点の最適化に努めている。2015年度を最終年度とする「2013年度中期経営計画」において、国内生産拠点においては生産効率化及び注力分野の明確化による安定収益基盤の確立を目指しており、また、アジアを中心とした海外生産体制の見直しにより最適地生産を推進し、コスト競争力のあるグローバル生産体制の構築を計画している。

これにより、国内はお客様要求仕様に合わせたカスタマイズ、システムセットアップの取込みや拡大を目指することで、高付加価値製品に特化することになり、より安定的な収益が見込まれる。この結果、国内既存設備については、一定の国内需要のもと設備稼働が平準化され、安定的な稼働が見込まれるため、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することで原価配分と収益をより適切に対応させることができると判断した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は12億81百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12億50百万円増加している。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

耐用年数の変更

当社は、減価償却方法の変更を契機に使用実態の調査を行った結果、当連結会計年度より使用実態に基づき有形固定資産の耐用年数を見直している。また、当社及び国内連結子会社は、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更している。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は2億14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2億12百万円減少している。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	104,908百万円
(2) 偶発債務	
保証債務	260百万円
(銀行借入等保証)	
グループ従業員住宅ローン	260百万円
輸出為替手形（信用状なし）割引高	115百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	288,145,704株

(2) 配当に関する事項

① 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年4月26日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	2013年3月31日	2013年6月3日
2013年10月28日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	2013年9月30日	2013年12月2日
計		2,195			

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2014年4月28日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

イ 配当金の総額	1,097百万円
ロ 1株当たり配当額	4.0円
ハ 基準日	2014年3月31日
ニ 効力発生日	2014年6月2日
ホ 配当原資	利益剰余金

(3) 新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数

普通株式	334,000株
------	----------

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、主として東芝グループファイナンス制度による短期的な運用を原則としている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

デリバティブ取引は、為替相場の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 (※3)	時価 (※3)	差額
(a) 現金及び預金	18,573	18,573	—
(b) グループ預け金	28,835	28,835	—
(c) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	88,527 △1,191		
	87,336	87,336	—
(d) 投資有価証券 その他有価証券	2,611	2,611	—
(e) 支払手形及び買掛金	(75,673)	(75,673)	—
(f) 短期借入金	(1,053)	(1,053)	—
(g) デリバティブ取引（※2）	(6)	(6)	—

※1 受取手形及び売掛金に個別に計上されている貸倒引当金を控除している。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

※3 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注）①金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(a) 現金及び預金、(b) グループ預け金、並びに(c) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(d) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(e) 支払手形及び買掛金、(f) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(g) デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場によっている。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載している。

②非上場株式（連結貸借対照表計上額4,385百万円の内、1,774百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(d) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

576円50銭

1株当たり当期純利益

25円99銭

以上

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づき、償却を実施）を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、内規による必要額を計上している。

(5) ヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(8) 記載金額の表示

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっていたが、当事業年度より定額法に変更している。

当社グループは、近年の事業環境の急激な変化及び前事業年度のIBMからのRSS事業譲受に伴い、国内、海外生産拠点の最適化に努めている。2015年度を最終年度とする「2013年度中期経営計画」において、国内生産拠点においては生産効率化及び注力分野の明確化による安定収益基盤の確立を目指しており、また、アジアを中心とした海外生産体制の見直しにより最適地生産を推進し、コスト競争力のあるグローバル生産体制の構築を計画している。

これにより、国内はお客様要求仕様に合わせたカスタマイズ、システムセットアップの取込みや拡大を目指すことで、高付加価値製品に特化することになり、より安定的な収益が見込まれる。この結果、国内既存設備については、一定の国内需要のもと設備稼働が平準化され、安定的な稼働が見込まれるため、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することで原価配分と収益をより適切に対応させることができると判断した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は10億66百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10億36百万円増加している。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

耐用年数の変更

当社は、減価償却方法の変更を契機に使用実態の調査を行った結果、当事業年度より使用実態に基づき有形固定資産の耐用年数を見直している。また、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更している。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は1億58百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1億56百万円減少している。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	52, 356百万円
グループ預け金	18, 749百万円
受取手形	782百万円
売掛金	23, 839百万円
短期貸付金	3, 910百万円
未収入金	5, 075百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1, 240百万円
長期差入保証金	3百万円
その他	1, 236百万円
関係会社に対する短期金銭債務	52, 083百万円
買掛金	17, 076百万円
未払金	5, 013百万円
預り金	28, 528百万円
その他	1, 464百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	54, 749百万円
(3) 偶発債務	
保証債務	206百万円
(銀行借入等保証)	
従業員住宅ローン	206百万円
輸出為替手形 (信用状なし) 割引高	115百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引の取引高	167, 263百万円
売上高	63, 177百万円
仕入高	104, 086百万円
(2) 関係会社との営業取引以外の取引高	2, 426百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式保有数	13, 699, 523株
---------	---------------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	未払賞与	1, 662百万円
	退職給付引当金	8, 311百万円
	無形固定資産	5, 437百万円
	その他	3, 015百万円
	繰延税金資産小計	18, 427百万円
	評価性引当金	△193百万円
	繰延税金資産合計	18, 234百万円
繰延税金負債	固定資産圧縮記帳積立金	△162百万円
	その他有価証券評価差額金	△526百万円
	その他	△35百万円
	繰延税金負債合計	△725百万円
	繰延税金資産の純額	17, 508百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株) 東芝	(被所有) 直接 52.8% 間接 0.1%	当社資金運用の ための預け入れ 役員兼任	資金の預け入れ	(注 1)	グループ預け金	18,749
				利息の受取 (注 2)	6		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の預け入れについては、資金の決済が隨時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

(注 2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

(注 3) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

(2) 子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東芝アメリカ ビジネスソリューション社	所有 直接 50.1%	当社製品の販売等 役員兼任	当社製品の販売等 (注 1)	28,768	売掛金	10,429
				資金の預り受け	(注 3)	預り金	2,850
				利息の支払 (注 4)	0		
子会社	東芝テック深圳社	所有 直接 95.7%	当社製品の製造等 役員兼任	当社製品の購入等 (注 2)	22,694	買掛金	4,515
				資金の預り受け	(注 3)	預り金	4,116
				利息の支払 (注 4)	10		
子会社	東芝テック ソリューションサービス株	所有 直接 100.0%	当社製品の保守委託等 役員兼任	当社製品の保守委託等 資金の預り受け	43,618	買掛金	5,020
				利息の支払 (注 4)	13	預り金	3,759
				当社製品の販売等 役員兼任	22,682	売掛金	7,240
子会社	東芝テックシンガポール社	所有 直接 100.0%	資金の預り受け 役員兼任	資金の預り受け	(注 3)	預り金	7,093
				利息の支払 (注 4)	6		
				資金の預り受け	(注 3)	預り金	4,260
子会社	東芝テック香港調達物流 サービス社	所有 直接 100.0%	資金の預り受け 役員兼任	利息の支払 (注 4)	3		
				資金の預り受け	(注 3)	短期貸付金	3,910
				利息の支払 (注 4)	7		
子会社	東芝グローバルコマース ソリューション・ホールディングス株	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員兼任	資金の預り受け	(注 3)	預り金	—
				利息の支払 (注 4)	11		
				資金の貸付	3,910	短期貸付金	3,910
				利息の受取 (注 4)	7		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定している。

(注 2) 製品の購入等については、市場の実勢価格を勘案し価格交渉の上、発注を決定している。

(注 3) 資金の預り受けについては、資金の決済が隨時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

(注 4) 資金の預り受け及び資金の貸付については、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

(注 5) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

(3) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	東芝シンガポール社	なし	当社製品の販売	当社製品の販売等 (注1)	8,393	売掛金	3,013

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一

般的取引条件と同様に決定している。

(注2) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

464円76銭

1株当たり当期純利益

8円11銭

以上